

委17-2

昭和56年度における宇宙開発関係経費 の見積り方針(案)

昭和55年8月13日
宇宙開発委員会 決定

昭和56年度における宇宙開発関係経費の見積りは、
下記の方針に基づいて行う。

1. 開 発

- (1) 地球軌道より内側の惑星間空間プラズマの研究及びハレー彗星の紫外領域における観測研究を行うことを目的とする第10号科学衛星(PLANET-A)を、M-3S改Iロケットにより、昭和59年度に太陽周回軌道に打ち上げることを目標に、開発を行う。
- (2) 活動銀河の中心核のX線源の観測及び多様なX線天体の精密な観測研究を行うことを目的とする第11号科学衛星(ASTRO-C)を、M-3S改Iロケットにより、昭和60年度に高度500kmの略円軌道に打ち上げることを目標に、開発を行う。
- (3) 第10号科学衛星(PLANET-A)及び第11号科学衛星(ASTRO-C)の打上げ用ロケットとして、M-3Sロケットの第2段、第3段モータを改良し、第1段補助ロケットを変更したM-3S改Iロケットの開発を行う。

- (4) 海洋観測衛星1号(MOS-1)及び放送衛星2号-b(BS-2b)を打ち上げるため、N-IIロケット7号機(二段式)及び8号機の開発を行う。
- (5) 昭和60年代における我が国の人工衛星打上げ要望に応えるため、液体酸素・液体水素を推進薬とするエンジンの採用、誘導制御システムの高精度化等を図るとともに、これまでのロケット開発の成果を踏まえ、重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-Iロケットの開発を行う。
また、昭和60年度打上げを目標に、H-I第2段試験用ロケットの開発を行う。
- (6) 開発の進捗状況に鑑み、打上げに万全を期するため、技術試験衛星III型(ETS-III)の打上げ目標年度を昭和56年度から昭和57年度に変更する。

2. 開発研究

- (1) 能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行うことを目的とする地球資源衛星1号(ERS-1)を、H-Iロケット(二段式)により打ち上げることを目標に開発研究を行う。
特に、合成開口レーダその他のセンサーについては、積極的に研究を進める。
- (2) スピン型静止衛星に関する自主技術の確立を図るとともに、移動体通信衛星技術、航行衛星技術の開発を行うことを目的

とする航空・海上技術衛星（A M E S）について、開発研究を行う。

- (3) スペースシャトルに我が国の科学技術者が搭乗し、宇宙空間の特性を利用した材料実験等の各種宇宙実験を行うことを目的とする第一次材料実験（F M P T）に用いる実験システム及び搭載実験装置の開発研究を行うとともに、搭乗科学技術者の養成のための準備を行う。

3. 施設の整備

H-I ロケットを打ち上げるための射点を新たに建設するため、そのシステム設計等を行う。

4. その他

上記以外については、「宇宙開発計画（昭和54年度決定）」を推進する。